

第 5 8 期

計 算 書 類

自 平成 2 8 年 4 月 1 日
至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

オカダアイオン株式会社

貸借対照表

(平成 29年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	9,420,869	流 動 負 債	6,344,543
現 金 及 び 預 金	3,013,777	支 払 手 形	916,995
受 取 手 形	1,098,024	買 掛 金	916,975
売 掛 金	2,872,570	短 期 借 入 金	3,006,095
商 品	864,518	1 年 内 返 済 長 期 借 入 金	359,992
製 品	508,093	未 払 金	548,213
原 材 料	720,665	未 払 法 人 税 等	239,400
貯 蔵 品	16,711	賞 与 引 当 金	124,904
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	91,334	役 員 賞 与 引 当 金	50,460
前 払 費 用	15,614	そ の 他	181,506
未 収 入 金	11,183		
繰 延 税 金 資 産	118,379	固 定 負 債	1,248,990
前 渡 の 他 金	92,476	長 期 借 入 金	892,206
そ の 他 金	1,017	退 職 給 付 引 当 金	311,106
貸 倒 引 当 金	△ 3,498	そ の 他	45,677
固 定 資 産	4,385,226		
有 形 固 定 資 産	2,483,103	負 債 合 計	7,593,533
建 物	753,614	(純 資 産 の 部)	
構 築 物	54,341	株 主 資 本	6,042,426
機 械 装 置 (自 用)	96,469	資 本 金	1,473,370
機 械 装 置 (賃 貸)	387,519	資 本 剰 余 金	1,438,935
車 両 運 搬 具	57,729	資 本 準 備 金	1,423,935
工 具 器 具 備 品	8,895	そ の 他 資 本 剰 余 金	15,000
土 地	1,083,484	利 益 剰 余 金	3,221,491
リ ー ス 資 産	41,048	利 益 準 備 金	99,020
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,122,471
無 形 固 定 資 産	173,192	圧 縮 記 帳 積 立 金	18,792
借 地 権	133,727	別 途 積 立 金	1,332,000
電 話 加 入 権	6,037	繰 越 利 益 剰 余 金	1,771,679
ソ フ ト ウ エ ア	31,957		
そ の 他	1,469	自 己 株 式	△ 91,370
投 資 そ の 他 の 資 産	1,728,931	評 価 ・ 換 算 差 額 等	82,574
投 資 有 価 証 券	341,282	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90,037
関 係 会 社 株 式	632,070	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 7,463
敷 金 ・ 保 証 金	41,986		
固 定 化 営 業 債 権	19,614	新 株 予 約 権	87,561
繰 延 税 金 資 産	75,909		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	613,622	純 資 産 合 計	6,212,562
そ の 他 金	24,489	負 債 純 資 産 合 計	13,806,095
貸 倒 引 当 金	△ 20,045		
資 産 合 計	13,806,095		

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

損益計算書

(自平成28年4月1日
至平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,134,545
売 上 原 価		9,283,817
売 上 総 利 益		2,850,727
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,257,710
営 業 利 益		593,016
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	13,117	
受 取 配 当 金	90,933	
受 取 経 営 指 導 料	48,000	
固 定 資 産 売 却 益	11,900	
そ の 他	14,397	178,348
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,400	
シ ン ジ ケ ー ト ロ ー ン 手 数 料	14,409	
債 権 売 却 損	7,829	
為 替 差 損	16,735	
そ の 他	2,040	66,416
経 常 利 益		704,948
税 引 前 当 期 純 利 益		704,948
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	270,401	
法 人 税 等 調 整 額	△ 33,998	236,402
当 期 純 利 益		468,545

(注)千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

株主資本等変動計算書
 (自 平成 28年 4月 1日)
 (至 平成 29年 3月 31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年4月1日残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	20,228	1,332,000	1,453,572	2,904,821	△ 91,370	5,725,756
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△ 1,436		1,436	-		-
剰余金の配当								△ 151,875	△ 151,875		△ 151,875
当期純利益								468,545	468,545		468,545
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 1,436	-	318,106	316,670	-	316,670
平成29年3月31日残高	1,473,370	1,423,935	15,000	1,438,935	99,020	18,792	1,332,000	1,771,679	3,221,491	△ 91,370	6,042,426

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成28年4月1日残高	25,409	△ 1,923	23,486	49,925	5,799,167
事業年度中の変動額					
圧縮記帳積立金の取崩					-
剰余金の配当					△ 151,875
当期純利益					468,545
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	64,627	△ 5,540	59,087	37,636	96,723
事業年度中の変動額合計	64,627	△ 5,540	59,087	37,636	413,394
平成29年3月31日残高	90,037	△ 7,463	82,574	87,561	6,212,562

(注) 千円未満の金額は切り捨てて計上しております。

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| ② その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

- | | |
|------------|----------------|
| ① 商品及び製品 | 個別法を採用しております。 |
| ② 原材料及び貯蔵品 | 総平均法を採用しております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|--------------------|---|
| (1) リース資産以外の有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）及び機械装置（賃貸）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 |
|--------------------|---|

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～38年
その他	2年～20年

- | | |
|--------------------|--|
| (2) リース資産以外の無形固定資産 | 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
|--------------------|--|

- | | |
|-----------|--|
| (3) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 |
|-----------|--|

- | | |
|------------|---------------|
| (4) 長期前払費用 | 均等償却によっております。 |
|------------|---------------|

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

- | | |
|-------------------|--|
| (2) 賞 与 引 当 金 | 従業員に対し支給する賞与に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。 |
| (3) 役 員 賞 与 引 当 金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| (4) 退 職 給 付 引 当 金 | 退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 |

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
a. ヘッジ手段 為替予約等
b. ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約等を行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。 |

- | | |
|---------------|----------------|
| (2) 消費税等の会計処理 | 税抜方式を採用しております。 |
|---------------|----------------|

II 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

III 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日）を当事業年度から適用しております。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,394,045 千円
2. 保証債務	235,575 千円
3. 受取手形割引高	610,001 千円
4. 関係会社に対する金銭債権債務	
金 銭 債 権	850,322 千円
金 銭 債 務	676,306 千円

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 売 上 高	345,669 千円
(2) 仕 入 高	3,325,430 千円
(3) 営業取引以外の取引高	141,413 千円

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 325,269 株

VII 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	95,136 千円
賞与引当金	38,483 千円
商品等評価損否認	22,456 千円
未払賞与	29,339 千円
ストックオプション	14,755 千円
その他	78,371 千円
繰延税金資産小計	278,542 千円
評価性引当額	△35,590 千円
繰延税金資産合計	242,952 千円

繰延税金負債

圧縮記帳積立金	△9,000 千円
その他有価証券評価差額金	△39,662 千円
繰延税金負債合計	△48,662 千円
繰延税金資産の純額	194,289 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳（単位：％）

法定実効税率	30.81
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.08
住民税均等割額	1.89
受取配当金等永久に損金に参入されない項目	△2.16
その他	△0.09
税効果会計適用後の法人税負担率	<u>33.53</u>

Ⅷ 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱アイオンテック	(所 有) 直 接 100 %	商品の仕入等 役員の兼任	商品の購入等	3,325,430	買掛金	371,821
						未払金	304,484
				経営指導料の受取	48,000	未収入金	4,320
				資金の回収	80,160	短期貸付金	80,160
	Okada America, Inc.	(所 有) 直 接 100 %	商品の販売等	商品の販売	345,669	売掛金	121,664
				資金の回収	9,644	短期貸付金	11,174
						長期貸付金	59,112

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	887円24銭
1株当たり当期純利益	67円87銭